

2017年3月27日

一般社団法人GOLD日本委員会

2017年度*事業計画書

(*2017年4月1日～2018年3月31日)

1. 認知度把握調査事業

1-1. COPD認知度把握調査

目的：健康日本21（第二次）の指標として取り上げられたGOLD日本委員会の調査と同じ方法論で、認知度の推移を調べる。

実施時期：2017年12月上旬

内容：全国10,000人の成人男女を対象としたインターネット調査

2. 啓発事業

2-1. ホームページによる情報発信

- ・年間を通じてホームページ(www.gold-jac.jp)でCOPDの疾患情報、統計情報等を発信し、また、各地で行われる啓発活動の情報の発信を行う。
- ・啓発活動の情報の発信を充実させるため、啓発活動の登録を促進する。
- ・新しいGOLDガイドラインの改訂のポイントに関するコンテンツを追加する（日本語版）。

2-2. 日本 COPD サミットの開催

内容：2014年度から世界 COPD デー前後に継続的に開催しているメディアフォーラム「日本 COPD サミット」を、一般社団法人日本呼吸器学会、公益財団法人日本呼吸器財団とともに開催する。

目的：健康日本21（第二次）に「COPD」が掲げられ、啓発活動の活性化に期待が持たれる中、各団体が協力することでよりインパクトある啓発活動に繋げ、各メディア・自治体・医療関係者・一般市民への情報発信を高めること。

対象：医療関係者（医師、コメディカル、健診団体、自治体健康政策担当者）、一般、メディア関係者（全国紙／メディカル専門紙誌／TV等）

実施時期：2017年11月

2-3. 関連学会へのブース出展

目的：医療従事者に対する当法人の活動の啓発および正会員の募集。

出展先：① 第57回日本呼吸器学会学術講演会

会場：東京都・東京国際フォーラム

開催期間：2017年4月21日～23日

② 第27回日本呼吸ケア・リハビリテーション学会学術集会

会 場： 宮城県・仙台国際センター

開催期間： 2017年11月17日～18日

内 容： ブース出展（GOLD日本委員会の活動紹介）

3. 啓発支援事業

3-1. GOLD 日本委員会オリジナル啓発資材等の案内・提供

概 要： 啓発活動のノウハウやGOLD日本委員会オリジナル啓発資材等の案内・提供。

目 的： 健康日本21（第二次）の指針にしたがって啓発活動に取り組む自治体や団体を支援する。

実施時期： 2017年度

- 内 容： ① COPD講習会参加者（行政健康政策担当者など）、2012年度に実施した「COPD啓発活動についてのアンケート」に回答し、メールアドレスを登録した自治体担当者（133名）および自治体健康政策担当者向けCOPD講習会でメールアドレスを登録した受講者（40名）に対し、支援のメールマガジンを配信する。
- ② 啓発資材を希望する自治体にはホームページ上で啓発活動の登録を行うことを条件に、以下の啓発資材を提供する。自治体以外にも医療機関、健康保険組合、患者団体などに限り資材提供する。

提供資材	数量	実費	送料
小冊子	7,219部	10円 / 冊	実費
ピンバッジ	5,361個 (内5,000個作成予定)	100円 / 個	実費
ポスター	PDF	無償	—
パワーポイント	PPTデータ	無償	—
応援団ステッカー*	457枚	5シート無償	実費
COPD-PS**	371冊	無償	実費

*応援団ステッカーは一般社団法人設立以前に作成したものを提供する。

**COPD-PSはディスカバリーCOPD研究会提供。

3-2. COPD の予防等に関する講習会の実施

概 要： 2014年度から重点事業として位置付け継続。2017年度に引き続き独立行政法人環境再生保全機構との共催で実施する。

対 象： 地方公共団体の職員（健康政策担当者、保健師、看護師等）、医療機関等に勤務するコメディカルスタッフ

実施時期： 2017年度

会 場： 全国2会場程度

内 容： COPDに関する講演、パネルディスカッション、スパイロメーター（肺年齢測定）
実習体験など

4. 調査研究事業

4-1. COPD早期診断につながる疫学研究プロジェクトの実施

概 要： 当法人の事業目的の一つである「COPDの併存症に関する疫学調査」に関連する
多施設の研究を促進する。

実施時期： 2017年度

テ ー マ： 「睡眠呼吸障害（SDB）とCOPD 一疫学と病態に関する後ろ向き研究」継続

実施施設： 順天堂大学、東京大学、東北大学、日本医科大学呼吸ケアクリニック

5. その他（特別事業の検討） ※本予算以外で費用を捻出

5-1. ACジャパン支援キャンペーン申請

申請内容： 「支援キャンペーン」

公共福祉活動をする非営利団体の広告活動を支援する

- ・ 国民の生命、健康、安全に関わる問題
- ・ 日本の将来に深刻な事態を引き起こす問題
- ・ 海外の人的問題

申請期限： 2017年7月1日～31日

支援期間： 原則2年間／次キャンペーン年度： 2018年度

負担金（キャンペーン参加料）： 1,500万～2,000万（制作費）／年間

以上